短　報

551.763.3 (522.8) : 552.513.08

砂岩組成からみた九州の四万十帯白亜系と久見崎層の比較

寺岡　易司*

Cretaceous Sandstones from the Gumizaki Formation and the Shimanto Supergroup in Kyushu

Yoji TERAOKA

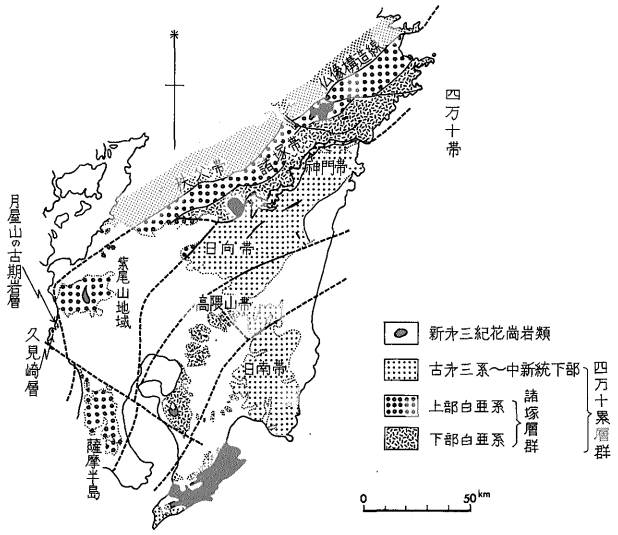
鹿児島県の川内川河口左岸の久見崎地区には，新生界にかこまれ中生界が小範囲に露出している（第1図）．神戸・大沢（1963），太田（1971）は，この中生界を四万十帯のものとみなし，それと久見崎の北東約2 km，川内川右岸の月屋山付近に露出する秩父帯南縁帯（三宝山帯）の古期岩層との位置関係からして，川内川にそうNW-SE 方向の断層によって仏像構造線が転位していると推定した．その後，橋本ほか（1972）は久見崎地区の中生界から *Pterotrigonia hokkaidoana* など宮古統を示す貝化石を発見し，この中生界を久見崎累層と命名して，同層が秩父帯の下部白亜系であるとした．

地質調査所における，昭和47年以来の100万分の1日本地質図の編さん過程で，仏像構造線の位置に関連し，久見崎(累)層の地体構造上の位置づけが問題とされた．九州の四万十帯白亜系は諸塚層群と呼称されているが，これの砂岩鉱物組成は最近かなりよくわかってきた（寺岡ほか，1974；今井ほか，1975；岡田，1977；寺岡，1977）．そこで久見崎層の砂岩がどのような鉱物組成をもつかを調べ，四万十帯白亜系のものと比較検討したので，その結果を簡単に報告する．

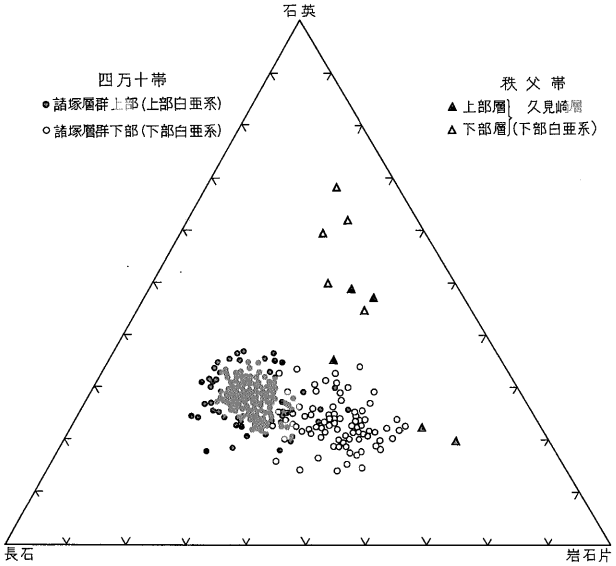
試料　橋本ほか（1972）によると，久見崎層は礫岩・砂岩からなるA部層（下部層），頁岩を主とするB部層（中部層）および砂岩を主とし礫岩・頁岩を伴うC部層（上部層）とに区分され，化石は上部層から産する．砂岩試料は下部層と上部層からそれぞれ5個採取された[1]．なお，諸塚層群の砂岩組成に関するデータは寺岡(1977)から引用したものであり，検討試料のうち39個は紫尾山地域（第1図参照）から採取されている．

* 地　質　部

1）砂岩の研究方法については寺岡（1977）を参照



第1図　九州四万十帯の構造区分（寺岡，1977，一部改作）



第 2 図　諸塚層群と久見崎層の砂岩における石英：長石：岩片

基質　諸塚層群の砂岩は大部分が基質を15%以上もつのに対し，久見崎層の場合は7-12%である．したがって，基質15%を境界値とする砂岩分類によれば，前者はワッケ，後者はアレナイトということになる．

石英・長石・岩片の量比　第2図からよくわかるように，諸塚層群上部の砂岩は，下部のものに比べ概して長石が多く，岩片が少ない．しかし，これらはいずれも石英が比較的少ないという共通性があり，その量は37%以下である．一方，久見崎層砂岩は長石に乏しいのが特徴で，一部を除くと石英に富んでいる．

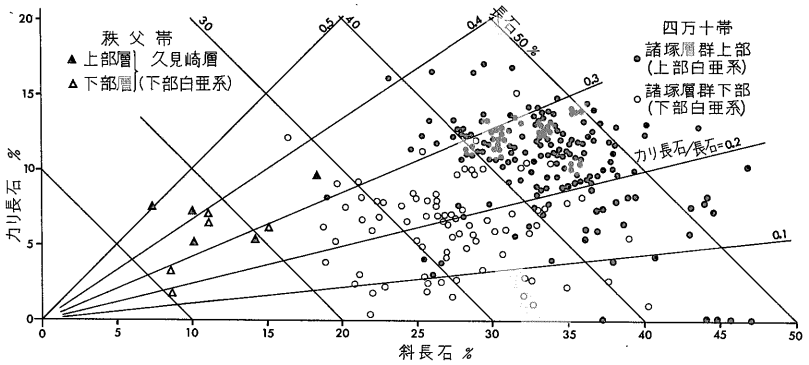
長石　久見崎層砂岩に長石が少ないことは第3図にもよく示されており，長石のなかでカリ長石の占める割合は諸塚層群の場合より概して大きい．

岩片　諸塚層群の場合は岩片のほとんどが火山岩（主に酸性火山岩）からなるのに対し，久見崎層では火山岩のほかチャートなどの堆積岩もかなり多い．

要するに，久見崎層は砂岩の鉱物組成の点で諸塚層群とは明らかに異なる．したがって，本層を四万十帯の白亜系とみなすことは困難であり，岩相・化石・地質構造などを考慮すると，橋本ほか（1972）が述べたように，これは秩父帯に属すると見なすのが妥当と考えられる．

文　献

橋本　勇・速水　格・野田直秀（1972）　鹿児島県



第 3 図　諸塚層群と久見崎層の砂岩におけるカリ長石と斜長石の比率

久見崎の古生層・中生層．九大教養地学研報，vol. 17，p. 43–50.

今井　功・寺岡易司・奥村公男（1975）　九州四万十帯の構造区分．地団研専報，no. 19，p. 179–189.

神戸信和・大沢　穠（1963）　5万分の1地質図幅「西方」および同説明書．18p.，地質調査所.

岡田博有（1977）　九州四万十累層群砂岩の予察的研究—とくに岩石帯（Petrographic zone）の提唱—．九大理学研報（地質），vol. 12，p. 203–214.

太田良平（1971）　羽島地域の地質．14 p.，地域地質研究報告（5万分の1地質図幅），地質調査所

寺岡易司（1977）　西南日本中軸帯と四万十帯の白亜系砂岩の比較—四万十地向斜堆積物の供給源に関連して—．地質雑，vol. 83，p. 795–810.

————・奥村公男・今井　功（1974）　九州耳川地域の四万十累層群砂岩—四万十帯の構造区分に関連して—．楠見久先生退官記念文集，p. 133–151.

（受付：1978年2月13日；受理：1978年2月15日）